

第1号議案 平成30年度 事業報告書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業期間

平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日

II 事業の成果

設立17年目として、ISO9001, ISO14001新規格への対応、支援活動を中心に展開してきた。ISO27001への対応も増してきている。新規格での自己宣言型MSの検証監査後の継続支援も定着し、新たな賛助会員の増加も実現した。会員拡大、コンサル事業の推進が一定前進する状況にあり、統合規格の支援や内部監査員養成のセミナー、無料研究会も増え、活動の定着、拡大が見られた。セミナー事業等に関しては滋賀県環境保全協会と連携して研修会を実施でき、新規格での内部監査員養成の講師派遣が実現した。ISO有効活用センターの認識と知名度も拡大し、組織的な活動も前進しつつある。

会員拡大では、正会員1名、賛助会員1社あり前進した。運営体制等は、昨年と同様に2か月に1度の理事会が定期的な実施できた。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

滋賀県環境保全協会と連携して、有料の新規格内部監査員養成研修会を滋賀で実施し、講師派遣を行った。当NPO主催の有料研修会は14001、9001とも成立しなかったが、賛助会員企業で内部監査員養成研修を行い、無料研修会は、8月から隔月に実施し、毎回盛会であった。

(2) コンサル事業

・無料相談

【内 容】構築・運用の無料相談

【実施場所】2社より電話相談先があったが、実現はしなかった。

→QMSの内部監査の相談が2社あった。

・企業支援

【内 容】構築・運用コンサル

【実施場所】新規のEMS支援はなかったが、QMS支援は、2社で実施し、講師派遣で対応した。1社は、第3者認証が実現し、1社は、新規格の運用を本格化した。派遣講師からの寄付金をいただいた。

(3) ISO 監査事業

1) 【内 容】第三者による内部監査代行 (ISO14001、ISO9001)

【実施場所】滋賀県の精油プラント会社1社の定期監査の代行を継続実施した。

東京の臍帯血関係の研究所に新規格移行後の内部監査を実施した。

2) 【内 容】自己宣言型ISOの認定及び認定更新

【実施場所】化粧品製造会社の1社に関して、ISO14001の自己宣言型運用の新規格移行に関する検証監査を4月に実施した。

IV 社員総会の開催状況

平成29年度総会は、平成30年5月26日(土)に長岡京市バンビオ1番6F会議室で開催、17名(正会員23名の内)が参加し、平成28年度事業報告書、事業活動計算書、財産目録、貸借対照表の承認事項を承認した。また、30年度の事業計画書、予算書案について議論し、承認をした。

V 理事会その他の役員会の開催状況

理事会は、2ヶ月に1度の開催となり、偶数月の適当な曜日を理事会時に打ち合わせにより定めて、以下の日程で実施した。

平成30年度

第1回	2018.04.21(土)	17:30~19:30	長岡京市バンビオ1番館	会議室1
第2回	2018.06.16(土)	17:30~19:00	長岡京市バンビオ1番館	MR2
第3回	2018.08.25(土)	17:30~20:00	長岡京市バンビオ1番館	MR2
第4回	2018.10.13(土)	17:30~19:00	長岡京市バンビオ1番館	MR2
第5回	2018.12.21(土)	17:00~17:30	長岡京市バンビオ1番館	学習室2
第6回	2019.02.28(金)	18:00~19:00	長岡京市バンビオ1番館	学習室3

第2号議案 平成30年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成30年4月 1日 から 平成31年 3月31日

(単位 円)

科 目	決算	今年度予算	差違	備考
I 経常収益				
1 入会金				
正会員入会金収入	10,000	100,000	-90,000	堀氏
賛助会員入会金収入	20,000	100,000	-80,000	(株)トンボ
2 寄付金			0	
会員寄付	78,500	0	78,500	岸氏
その他寄付		0		
3 事業収益				
セミナー事業	129,780	100,000	29,780	トンボ内部監査員養成セミナー
コンサル事業		0	0	
監 査事業	543,540	500,000	43,540	堀川化成、ステムセル監査代行
4 その他収益				
受取利息	5	0		銀行利息
雑収入				
当期経常収益 合計(A)	781,825	800,000	-18,175	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費	390,000	350,000	40,000	
(2)その他経費				
会議費	12,290	50,000	-37,710	会議室代、セミナーテキスト原稿費含む
旅費交通費	66,840	90,000	-23,160	研修会、監査講師交通費
広報費	24,699	60,000	-35,301	さくらレンタルサーバー料、更新料
印刷費	0	40,000	-40,000	
事務費	5,593	20,000	-14,407	プリンターインキ代、用紙代
通信費	360	10,000	-9,640	
支払手数料等	2,430	5,000	-2,570	振込手数料、印紙代等含む
その他経費 計	112,212	275,000	-162,788	
事業費 計	502,212	625,000	-122,788	
2 管理費				
(1)人件費	0	20,000	-20,000	事務アルバイト費等
(2)その他経費				
会議費	9,848	20,000	-10,152	会場費 5,720円 お茶代等4,128円
旅費交通費	21,600	40,000	-18,400	理事会交通費(改訂後上限3000円)
印刷費		20,000	-20,000	
事務費		20,000	-20,000	
通信費		10,000	-10,000	
支払手数料	108	5,000	-4,892	

その他経費 計	31,556	115,000	
(3) 予備費	0	40,000	-40,000
管理費 計	31,556	175,000	
当期経常費用 合計(B)	533,768	800,000	-266,232
当期経常増減額(A) - (B) = (E)	248,057	0	
Ⅲ 経常外収益			
固定資産売却益等			
経常外収益 合計(C)		0	
Ⅳ 経常外費用			
固定資産売却損等			
経常外費用 合計(D)		0	
当期経常増減額(E) + (C) - (D)	248,057	0	
前期繰越正味財産額	453,144	453,144	
次期繰越正味財産額	701,201	453,144	

平成30年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成31年 3月 31日現在

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金			
普通預金	701,201		
未収金	0		
流動資産合計		701,201	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			701,201
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
3 正味財産の部			
前期正味財産		453,144	
当期正味財産増加額		248,057	
正味財産合計			701,201
負債及び正味財産合計			701,201

平成30年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成31年 3月 31日現在

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金			
普通預金 UFJ銀行	701,201		
未収金	0		
流動資産合計		701,201	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			701,201
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			701,201

2019年5月5日

監査報告書

特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センター
理事長 若井郁次郎 殿

監事 吉川了平公認会計士事務所

公認会計士 吉川了平



私は、特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センター定款第31条の規定に基づき、特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センターの2018年4月1日から2019年3月31日までの会計年度における財務諸表、すなわち、貸借対照表、事業活動計算書、および財産目録、並びに特定非営利活動法人活動の執行状況の適法性ないし妥当性について監査をおこなった。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠して、特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センターの財政状態および収支の状況をすべての重要な点において適法かつ適正に表示しているものと認める。

また、特定非営利活動法人活動の執行は、定款並びに理事会の決議に基づき効率的、有効的かつ経済的に、また誠実かつ適法に行われているものと認める。

以上

第3号議案 2019年度事業計画書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業の実施方針

- ・ 2019年度は、元号が途中で令和に変わることから、西暦年代で表記する。ISO14001, ISO9001の新規格移行後の年度であり、新規格の運用を確実にする支援が求められる。また、監査のための指針ISQ19011(2018年版)も改訂され、新規格への対応コンサルや内部監査員のスキルアップの事業を推進することを目指す。
- ・ 事業活動としては、ISO19011も含め新規格の運用に関連したセミナーやコンサルに力を集中し、同時に自己宣言型ISOの検証監査を拡大普及する。昨年度と同様に省エネ支援を始め、企業の多様な要望に応える支援内容を進める。
- ・ ISOの認証済企業へのアプローチを滋賀県環境保全協会と連携し、滋賀県での運用支援を強化し、内部監査員の新規格スキルアップ研修会の実施、自己宣言型ISOの検証やISOのスリム化、見直し、「見える化」、電力コスト削減、IT化促進の改善を呼びかける。
- ・ また、ISO関連分野として情報セキュリティ、SDGsやエネルギーマネジメントシステムの普及、省エネ活動、節電事業に努力をする。
- ・ 広報的な協力に関して公的な団体、組織との連携を強化する。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

【内 容】ISOの運用セミナー、内部監査員養成セミナー(1日コース)

【実施日時】随時実施予定(概ね有料2回 無料6回)

【事業の対象者】ISO取得済企業のISO担当者、ISOの構築に興味のある方

【収 入】20万円(10000円×10人×2回)

【支 出】講師料14万円(有料8万円 無料6万円) 交通費2万円

印刷費1万円 会議費3万円 計20万円

なお、滋賀県環境保全協会主催のセミナーへは、講師派遣とテキストの提供で協力、連携する。

(2) コンサル事業

- ・ 無料ISO相談、無料省エネ診断等

【内 容】移行・運用の無料相談

【実施場所】電話相談、企業先訪問

【事業の対象者、方法】新規格移行の組織、団体：電話、メール相談

【収 入】0円

【支 出】交通費2万円

ISO相談、省エネ相談は、無料とし、省エネ診断等の交通費は、相談企業の実費負担とする。

- ・ 企業支援

【内 容】ISOコンサル(移行更新、スリム化、有効活用)

【実施場所】要支援希望団体

【実施日時】適時

【事業の対象者】ネットによる要請を受けた希望団体

【収 入】0円

【支 出】0円 コンサル事業は、原則会員に紹介し、会員個人の責任で実施

(3) ISO 監査事業

【内 容】第三者による自己宣言型ISO認定は1社目標、内部監査及び内部監査の代行は、3社

【実施場所】要構築希望団体

【実施日時】適時

【事業の対象者】要内部監査希望団体

【収 入】10万円(1日/回)×4社 = 40万円(内部監査3社、自己宣言1社)
認定書発行費用5万円×1社=5万円

合計 45万円

【支 出】講師料1社6万円(1日/回)×4社 = 24万円
成約謝金2万円(新規、広報費) 会議費1万円 交通費2万円
事務費2万円 通信費1万円
認定維持内部監査チェック人件費 1.5万×2社=3万円

合計 35万円

(4) 情報発信・広報事業

【内 容】HPを更新し、情報発信に努める。メールによる内部監査代行の宣伝
自己宣言型認定監査の普及、ISO改訂情報をPR

【収 入】0円

【支 出】5万円(レンタルサーバー使用料等1万円 HP更新メンテ費2万円
会議費1万円 交通費1万円)

第4号議案 2019年度 特定非営利活動に係る事業活動予算書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

2019年 4月 1日から 2020年 3月31日

(単位 円)

科 目	予算	前年度予算	差違	備考
I 経常収益				
1 入会金				
正会員入会金収入	50,000	100,000	-50,000	5人見込み
賛助会員入会金収入	60,000	100,000	-40,000	3社見込み
2 寄付金				
会員寄付	0	0	0	
その他寄付	0	0	0	
3 事業収益				
セミナー事業	200,000	100,000	100,000	2回予定、20人見込み
コンサル事業	0	0	0	会員に委託
監 査事業	450,000	500,000	-50,000	4社見込み
4 その他収益				
受取利息	0	0	0	
当期経常収益 合計(A)	760,000	800,000	-40,000	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費	410,000	350,000	60,000	セミナー、監査代行講師料
(2)その他経費				
会議費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	70,000	90,000	-20,000	営業旅費を含む
広報費	50,000	60,000	-10,000	レンタルサーバー料等 HP更新メンテ費料 成約謝金(2万円)
印刷費	10,000	40,000	-30,000	
事務費	20,000	20,000	0	
通信費	10,000	10,000	0	
支払手数料等	5,000	5,000	0	印紙代含む
その他経費 計	215,000	275,000	-60,000	
事業費 計	625,000	625,000	0	
2 管理費				
(1)人件費	10,000	20,000	-10,000	事務アルバイト費等
(2)その他経費				
会議費	20,000	20,000	0	会場費、お茶代等
旅費交通費	40,000	40,000	0	理事会交通費
印刷費	10,000	20,000	-10,000	総会等資料コピー代
事務費	10,000	20,000	-10,000	事務用品、封筒
通信費	10,000	10,000	0	
支払手数料等	5,000	5,000	0	
その他経費 計	95,000	115,000	-20,000	
(3) 予備費	30,000	40,000	-10,000	

管理費	計	135,000	175,000	-40,000
当期經常費用	合計(B)	760,000	800,000	-40,000
当期經常増減額(A) - (B) = (E)		0	0	0
Ⅲ 經常外収益				
固定資産売却益等				
經常外収益	合計(C)	0		
Ⅳ 經常外費用				
固定資産売却損等				
經常外費用	合計(D)	0		
当期經常増減額(E) + (C) - (D)		0	0	
前期繰越正味財産額		701,201	453,144	
次期繰越正味財産額		701,201	453,144	